

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第2回外部評価委員会
逐語録

(木村) それでは、「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの施行、第2回外部評価委員会を始めたいと思います。よろしくお願いいたします。

まず、資料の確認です。はじめに、議事次第(2-0)があります。次に、パワーポイントの資料(2-1)があります。その次が、分厚い資料になります(2-2)。2章、成果報告と書いてありますけれども、今年度実施した社会調査の結果を書いている資料です。次に、製本した資料が2種類あります。「エネルギーと原子力に関するアンケート」の調査票、および、単純集計の結果になります。第6回が、首都圏住民対象のアンケートです(2-3)。第7回が、原子力学会員対象のアンケート(2-4)です。議事次第を入れて5種類の資料がございますけれども、よろしいでしょうか。(後ほど、「フォーラムへのご協力のお願い」(2-5)が配布された)

本日の議事としましては、今年度の業務の報告をしまして、皆様から自由にご意見をいただきたいということがメインになります。それから、最後に少し時間をいただいて、次年度の計画についてご説明をしたいと思っております。

1. 今年度業務の報告

(木村)(資料2-1スライド1) それでは、早速パワーポイントの資料に基づきまして、今年度実施した業務の説明をいたします。

(スライド2) まず、「実施内容全体の概要」ということで、これは3年間で行なう内容をまとめたものです。

市民と専門家に対する社会調査をベースとしたコミュニケーション・フィールド(「フォーラム」と呼ぶ)を構築し、参加者への意識調査から、フォーラム参加によるダイナミックな意識・態度・信頼の変容を明らかにするとともに、「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの枠組みおよび要件を見出すことを目的とする、ということです。

具体的には、以下の1番から5番を行なうということになります。

1番、市民(首都圏住民500名規模)と専門家(原子力学会員500名規模)に対する社会調査を実施し、

2番、これをベースとしたコミュニケーション・フィールド（原子力に対する賛否、安全性に関する考え方等を考慮して、原子力に対する考え方のバランスが取れるように、一般市民および専門家から10名程度ずつを選出して「フォーラム」とする）を構築し、ここまですが今年度の実施内容になります。

3番、次年度以降は、フォーラムを実施する。

4番、フォーラム参加者への継続的な調査を実施し、市民はもちろん、専門家側の意見形成プロセスをも同時に見ることができ、コミュニケーションによる市民と専門家の相互作用をダイナミックに捉える。

5番、これを2サイクル実施することにより、より実践的な方法を開発する。1サイクル目はある意味では予備実験的な位置づけということで、2サイクル目は悪いところを修正しながら実施をしていくということです。

(スライド3) スライド3には、その2サイクル分の業務内容がまとめてあります。

太字が、今年度実施した業務ということになります。サイクル1の「社会調査およびフォーラムの設計」と、「市民および専門家への社会調査・分析」、また「フォーラムメンバーの選択」というところが、今年度の実施部分になります。

(スライド4) それでは次に、今年度の現時点での実績と、今後の予定も含めて、ご紹介したいと思います。

(スライド5) スライド5、6、7は、文部科学省に提出した「業務計画書」の文言をそのまま書いて、これに対して達成度を書いたものになります。全体の達成度を概観してもらえるかと思います。

まずはスライド5です。(1)社会調査の実施。これは原子力学会に再委託ということで、土田先生を中心にやっていただいた部分になります。

①社会調査項目の作成。これは達成率が100%です。

②市民および専門家への社会調査の実施・分析。こちらも1月に実施して、2月に分析済みということで、達成率が100%です。

③フォーラム参加者への意識測定項目の作成。これに関しても、調査項目を検討して、達成率は100%ということになっております。

(スライド6) (2)フォーラムの設計。こちらは東大とパブリックアウトリーチ(PONPO)の2者でやっているものになります。

①コミュニケーション・フィールドの関連研究整理。こちらは、達成率はほぼ100%と書いてあります。ほぼというのは、今まさに報告書の形式にまとめているところで、内容の検討はかなり進んだのですけれども、最後の部分がまだまとめきっていないということで、

ほぼと書いております。

②フォーラムの設計。これは達成率 100%です。フォーラム概要、フォーラム参加者の決定基準、応募様式が確定しています。フォーラムを運用するものとしての「コミュニケーション・マニュアル」も作成し終わっています。

③フォーラム参加者の決定。これは、後ほど詳細に説明いたしますけれども、達成率 80%くらいと考えております。原子力に対する考え方のバランスが取れるような人選について、数名の追加が必要という状況にあります。これは 3 月中に達成したいと考えております。

(スライド 7) (3) 情報の共有および成果の取りまとめ、につきましては、達成率 70%です。業務推進全体会合が 4 回予定されていますけれども、3 回は実施済み、4 回目が 3 月 22 日に実施予定であるということ。また、3 月の日本原子力学会に 3 件の成果発表を申し込み済みで、そこで発表をする。この辺りの業務がまだ残っております。

また、本プロジェクトの各会合の議事録、逐語録等の取りまとめサイトを開設しました (<http://www.ponpo.jp/forum/>)。議事録等は、こちらでもう公開されていますので、お時間あるときにご確認いただければと思います。一部の逐語録は、まだ修正が入っているところがありまして、公開できていない部分もあるのですが、ほとんどのものは公開をして、実際にどのように検討が進んでいるのかがご覧いただけるようになっております。

(4) 外部評価は、この資料を作った時点では達成率 50%ということで、本日第 2 回を行なって、その議事録、逐語録が完成したところで 100%になるという予定です。

ということで、概観は以上になります。

(スライド 8) 次に、具体的な成果についてご説明をしていきたいと思っております。

まずは (1) 社会調査の実施、についてです。

今日の配布資料にもありますけれども、「エネルギーと原子力に関するアンケート」を作成・確定して、首都圏調査と学会員調査を実施しました。

首都圏調査は 2013 年 1 月に実施。首都圏の 30 キロ内の住民 500 名ということで、性別・年齢別で割り当てて、留め置き法で実施しております。

学会員調査は 2013 年 1 月に実施。日本原子力学会員 1400 名をランダムサンプリングして、郵送法で実施しました。結果として、559 名から回答があつて、回収率は 39.9%でした。

社会調査の詳細については、資料 2-2 を使って、土田先生から説明してもらおうと思いません。ではお願いします。

(土田) はい。では、分厚い資料 (2-2) をご覧ください。

1 枚めくっていただきますと、3 ページ目に質問項目が表にまとめてあるのですが、少し見にくいですので、そこにまとめてあるという指摘に留めて、実際に内容を見ながら説明

させていただきたいと思います。

次に、4ページです。今、木村先生が話していましたが、首都圏住民向けの調査が、具体的に言いますと1月5日から1月22日までという形になっています。回収数が500。下の表に調査地点名が示されています。調査地点をランダムに選んで、その地点の中から、割り当て法で人数をあてていくと。性・年齢別の人数はその表の通りです。

5ページ目ですが、専門家への社会調査の概要が載っております。1月末までにご返送くださいとお願いしたものの、遅れて出してくれる方もいて、最終的には期間は2月5日までになりました。559名から回答があつて、回収率40%ぐらいということです。

(松田) 回収率が高いですね。

(土田) ええ。皆さん関心があるということだと思います。

5ページから9ページにかけて、調査の大きな流れが書いてありますが、どうでしょうか、個々のところを見ていきましょうか。

(木村) そうですね。

(土田) では、11ページをご覧ください。Q1、普段から特に関心を持っている事柄に丸をつけてもらうという質問の結果です。その他の事柄と比べて、相対的に原子力の問題がどの程度関心を持たれているのかということを見るために、毎年行なっている項目です。11ページは首都圏住民の経年変化になります。

上から5番目に「原子力施設の事故」という項目があるのですが、当然のことながら、福島事故以降、ぐんと高くなって上位のほうに上がってきました。それまではあまり関心を持たれているものではありませんでした。「資源やエネルギー」も、福島事故以降ぐんと関心が高まっていっています。ということで、原発に関しては、やはり福島事故以降、見方が変わっているというのは如実に出ています。

12ページは原子力学会員の場合です。こちらは、あまり大きな変化はありません。元々原子力施設に関しては関心が高い人ばかりですので、当然といえば当然なのですが。「地球温暖化」の関心が下がっているとか、そういったところは見えますが、原子力学会員に関しては事故を受けてもほとんど変動はないということです。

(安部) これは、5年間ほど継続して調査されたということですか。

(土田) ええ。毎年実施しています。

(安部) そうですね。そうすると、このデータはとても価値がありますね。

(松田) すごいですね。

(土田) 次に13ページです。これは、首都圏の方々と学会員とを比較したものです。

「原子力」「科学技術」「資源やエネルギー」に関しては、学会員のほうが関心が高い。それから、「政治や経済」「原子力施設の事故」も、学会員のほうがやや関心が高いという結果が出ています。総じて原子力学会員のほうが、学歴等も高いですので、関心が高い傾向にあるのですが、そういうことになります。

逆に、首都圏住民は、「自然災害」「病気」「犯罪」というような、日常生活の関心が高い。常識的な結果が出ています。

15ページからは、Q2です。関心と同じように、不安な事柄はどれかという形で聞いています。

15ページは首都圏住民の結果です。「自然災害」「政治や経済」「病気」が不安が高い項目です。それから、「原子力施設の事故」の不安度が、事故以降ぐんと高まって、関心と同じパターンになっています。

原子力学会員の場合は、「地球温暖化」の不安が下がっていて、「政治や経済」(政治)が上がっている。それから、「外交」も上がってきてます。

17ページは首都圏住民と原子力学会員を比べたものです。「外交」と「自然エネルギー」が不安だというのが学会員です。首都圏住民は、「自然災害」と「原子力施設の事故」が学会員に比べて不安が高いです。「放射性廃棄物問題」も高いという形です。やはり、学会員は原子力施設に関して不安を感じていない人たちだ、そういう結論になるのだろうと思います。

次に、Q3は今年度新たに入れた質問項目です。原子力規制委員会が環境省の下に設置されました。規制委員会に対してどんな期待がされているのだろうかということを調べたものになります。赤が首都圏住民、黄色が原子力学会員です。

「正確なデータの発信」「事故やトラブル時の分析・評価」、これはどちらも高いです。

特に目がつくのは、原子力学会員は「正確なデータに基づく判断」「中立な第三者機関としての立場」「適切な規制を作ること」を期待しているのに対して、一般の方々はそれほどそういうところは期待していない。

首都圏住民の期待が高いのは、「長期的な事故対策」「電力会社に対して強く指導力を発揮」「過去に行なわれた安全審査の見直し」などです。それから、絶対値はそれほど大きくないですが、「原子力推進に対する抑止力」も、学会員に比べれば期待が高い項目です。

19ページです。Q5、原子力発電単体に関して、どれくらい関心がありますかという形で

聞いたものです。これは事故以降、つまり 2011 年度以降様相をがらっと変わりまして、2011 年度と 2012 年度でそれほど変わってはいないということになります。事故を受けて、首都圏住民の関心がぐっと上がりました。学会員に関しては、もう天井効果で、初めから高いので変化なしです。

Q6、今後、原子力発電を利用していきべきか、やめるべきか。こちらも、事故を受けて、首都圏住民の方々は廃止すべきという意見が多くなりました。これは 1 年経っても変わりはありません。学会員の場合、事故を受けて推進の意見が減ったのですが、1 年経って回復傾向にあります。

これから、いろいろなところでこのパターンが出てきます。学会員は 1 年経って、少し自信を回復しつつあるというのが、この調査で分かった大きなポイントになります。

Q7、原子力発電は有用か、無用か。これもまったく同じパターンです。事故を受けて、首都圏の方々は要らない（無用）という意見が増えて、1 年間で変化はありません。学会員も、事故を受けて、「有用」が減って「どちらかといえば有用」が増えました。ところが 1 年経って、「どちらかといえば」が外れてきたという形で、自信を回復しています。

Q8、原子力発電は安心か、不安か。これも、一般の方々は事故を受けて不安度を高めています。1 年間で変化はありません。学会員も、事故を受けて安心側の意見が減ったのですが、しかしながら、1 年経って回復してきています。

Q9、原子力発電がなくても日本経済が発展できるかどうか。これは今年度新たに入れた項目です。首都圏住民は、原子力がなくても経済発展が可能だという人が 3 分の 1 程度います。原子力学会員は 5% ぐらいです。原子力学会員は、原子力がなくては経済発展はできないというのが主流の意見になっています。この辺りが、首都圏の人たちとかなり意見の違うところになります。

次に、Q10 です。原子力に係わるいろいろな意見について、納得できるかどうかを聞いています。

まず 24 ページは、「ア）プルトニウムは抽出すべきではない」という意見があるけれども、これに納得できるかどうかを聞いています。首都圏住民は、事故を受けても大きな変動はありません。難しくて分からないというのが本音なのかもしれませんが、学会員に関しても大きな変動はありません。

「イ）原子力発電がなくても、電力は十分に供給できる」。事故を受けて、首都圏の方々は、できるんだという意見が増えています。学会員も、事故を受けて、それを積極的に否定する人が減ったのですが、1 年経って戻ってきています。

「ウ）原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる」。一般の方々は、事故を受けて、そんなことはないという人が2割程度まで増加しました。1年経って、さらに増加傾向にあります。学会員の場合は、事故を受けて少し動揺しましたが、今年度で元のレベルに戻っています。

「エ）近い将来に原子力発電に代われる発電方法はない」。首都圏住民は、原子力に代わる方法があるという意見が、半分まではいかないんですが、3分の1は超えています。学会員の場合は、事故を受けて少し動揺しましたが、また戻ってきています。

「オ）原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点をおくべきだ」。一般の人たちはこれを強く望んでいるのですが、原子力学会員はこれに否定的です。事故を受けて、やはり新エネルギーと思った学会員はそこそこいたのですが、今年度は元に戻ってきています。

「カ）運転年数が長い原子力発電所が増えているので、安全性は低下している」に関してですが、一般の人たちは、そうだという意見が増えています。原子力学会員も、事故後それを肯定する意見が増えました。これは、戻り方が少ないです。けれども、戻っている傾向です。

「キ）原子力に携わる人たちの安全確保に対する意識や努力を信頼している」。これは原子力ムラに係ってくるような項目です。事故を受けて首都圏住民の信頼はどんと下がり、この設問の場合、1年経ってさらに下がってきています。一般の人たちの信頼は回復していません。原子力学会員は、事故を受けて信頼が下がったのですが、今年度はわずかながら回復傾向です。

「ク）再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能」、これも難しく分からないというような判断が一般の人たちに多かったと思うのですが、「納得できない」が増えて、そのまま変わらずです。

「ケ）高レベル放射性廃棄物の最終処分地を早急に決定しなければならない」。ここは、強調したいところです。松田先生はよくご存知の通り、伝統的に、一般の人たちはどこにもできないと思っていたのです。ところが、事故を受けて、早急に決定すべきだという意見が増えています。1年経って、さらに増えています。私の目から見ると、今高レベル放射性廃棄物の処分地を決めないで、いつ決めるんだというような時期に来ているように見えます。

次も関連した設問です。「コ）高レベル放射性廃棄物の最終処分地は、当分の間決定できない」という意見に対して、納得できるかどうか。首都圏住民は、事故を受けて、決定できないという方向に振れていました。1年経って、積極的納得は少し減って、逆に、決めることができるという意見が増えています。

ですから、処分地を決められるという方向に世論は動いている感じがします。もちろんこれは首都圏住民にとっては、ということですが。首都圏に処分地が来るとは彼らは思っていないですから、そこは割引かなければならないですが。

(松田) でも、とてもいいことですよね。

(土田) はい。学会員のほうも、事故を受けて、昨年度はもう決めることはできないだろうと思ったのです。ところが、今年は決められるのではないかというほうに戻ってきている。事故を受けて、とても決まらないだろうと思ったのだけど、戻ってきています。

「サ) わが国のような地震国に原子力発電所は危険である」。これはその通りです。昨年度、首都圏の人たちはこれを肯定する意見が増えて、今年度もそのままです。が、学会員は、少し自信回復傾向です。

「シ) 原子力発電は 20 年後の社会や人びとの生活にとって有用である」。首都圏住民の場合、見ての通り、有用ではないという意見が 1 年経ってさらに増えています。学会員は自信回復です。

次に Q11 です。今度は、福島第一原発の事故に関連するような質問文になります。原子力学会員に対しては昨年度から聞いています。首都圏住民に対しては、今年度が初めてです。追加した項目もありますので、それは両者にとって初めてということになります。

「ア) 自然災害というより人災である」。やはり、6 割以上の一般の人たちは、人災だと思っています。

ここからは解釈なのですが、一般の人たちの「人災」と、学会員の「人災」は、少しニュアンスが違うだろうと思います。学会員の「人災」は、うまくやればとめることができたんだという意味での人災だと思っています。ところが、一般の人たちの「人災」は、誰も責任取らないなんてことはないですよ。つまり、自然災害と言ってしまえば責任を取る人がいなくなるので、あくまでこれは解釈ですが、一般の人たちは、誰かに責任を取ってほしいという思いが強いのだろうと思います。

「イ) 立地地域の住民が避難しなければならないような事態も考慮しなければならない」。つまり、苛酷事故が起こるということも考慮しなければなりませんね、ということなのですが、一般の人たちは、ほとんどの人がそうだと言っています。ですので、原発は事故を起こしませんということを前提にしたような安全対策なんて、もう誰も望んでいないということです。

(安部) これは、5、6 年前のデータと比較できたら面白かったのですが。

それこそ、想定できなかったから、こういう質問は入れていなかったのでしょうか。

(土田) いや、こんなことを聞いても、一般の人たちを怒らせるだけだと思っていました。

(安部) そうでしょう。だから、(調査実施側が) 原子力ムラの発想だったのですよ。5、6年前にやっていたら、面白かったですね。

(土田) はい。そこはおっしゃるとおりです。

次にいかせてもらいます。「ウ) 今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う」。一般の人たちは、3分の1程度は完璧に否定しています。ですが、学会員は事故を受けた年でも可能だという意見が大勢を占めていて、1年経ってさらにその確信を強めています。

「エ) 原子力発電は、人類の未来を危険にさらすものだ」。やはり一般の人たちは半数がそうだと思っています。学会員はそんなことはないと大半は否定しています。まあ、やはり関わっていますからね。

「オ) 原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源であることに変わりはない」。一般の人たちでも、3割以上の人たちはそうだと言ってくれています。学会員にいたっては、もうそれは常識でしょうというような意見分布です。

「カ) 原子力発電のリスクは立地地域に偏っており、社会的な公正さを欠く」。一般の人たちは、半分くらいはそうだと言っています。学会員でも3分の1以上います。しかし、学会員の場合は、そうではないという人もかなり多くいます。この質問は、「偏っている」というところに反応したのか、「公正さに欠く」というところに反応したのかわからないので、あまりよくない質問なので、それ以上言えないのですが。

「キ) 日本としては今後も原子力発電を推進していかなければならない」。一般の方々は、そうではないと思っています。しかし、学会員はそうだと思っています。1年経って、さらに肯定意見を強めています。この辺りは意見がぶつかるところです。

「ク) 私は、個人的には原子力発電は嫌いだ」。私は、こういう質問が若いころから好きなのです。首都圏住民は、嫌いだという人のほうが多いです。さすがに学会員はそうではありません。この質問だけではこれだけなのですが、いろいろなものを予測するときに、好きか嫌いでたぶん決まっているだろう。つまり、感情レベルで決まっているだろうということを分析するために、一応入れておきました。これは今後の分析用の質問です。

「ケ) 作業員の被ばくは深刻な問題だ」。一般の方々ほとんどそう思っています。学会員の場合、大勢は深刻な問題だと思っているのですが、深刻ではないと否定する層も一定数います。

(安部) それはなぜですか。

(土田) 分かりません。少なくとも、ちゃんと管理できていると思っている学会員が一定数いるということです。

「コ) 作業員の被ばくが適切に管理されていない」。一般の人たちは、そうだと思ってい

ます。学会員の場合はそうではない、管理されているという人が3割以上います。

「サ）福島県の除染作業は順調に行われている」。これはあまり差はないのですが、学会員の場合は、どちらかといえばうまくいっているという割合が高いです。でも、学会員も首都圏住民も、大勢としては、順調に行なわれていないというのが主流の意見です。

「シ）被災地瓦礫を自分の地域で受け入れることはできない」。首都圏住民の半分近くの人は受け入れられると知っているのですが、受け入れられないという意見が1割ぐらいあります。まあ、石原さんが受け入れると言っていますので、こんなものなのかな、とは思っています。首都圏住民は立派だと思います。たぶん、大阪に持っていったらもっと低いです。

「ス）原子力発電所はひとつも再稼働すべきではない」。そうだという一般の人たちは3割程度です。しかし、2割以上の方が、してもいいという意見を出しています。

続いて、Q12です。20年後、一番多い発電はなんだと思いますかと聞いています。首都圏住民は、事故の前は、4割ぐらいの人が原子力発電が一番多いと言ってくれていたのです。それが事故後、1割になりました。これは今年度も変わりません。その代わりに、一般の人たちが期待しているのは「新エネルギー」です。

原子力学会員も、「原子力」が6割だったのが3割まで減っています。1年経ってさらに減っています。けれども、その代わりは「新エネ」ではありません。原子力学会員は、20年後の主流は「火力」だろうと予測しています。原子力学会員は、新エネにほとんどなんの期待もしていません。

Q13、20年後の新エネルギーの発電割合はどのくらいになるでしょうか。一般の人たちは、事故の前から強い期待がありました。1～5割という意見が主流です。「3～5割」でも、事故の前から2割ありました。事故を受けて、「3～5割」が3割近くまで跳ね上がっています。さらに、「5割以上」という意見が倍増しています。大半の人たちが、少なくとも1割以上の割合を占めると思っています。

ところが、原子力学会員は「1割未満」が主流です。多くても3割まで。これで全体の90%を超えます。

Q14、20年後の原子力発電の割合を聞いています。事故の前は、「5割以上」という意見が、一般の人たちでも2割程度いたのです。かなり原子力は受け入れられていたのですが、事故を受けて、「1割未満」、多くても「1～3割」という意見が大勢を占めるようになりました。

原子力学会員も、事故の前は、「5割以上」が原子力で置き換わるという期待を持っている人が2割いたのです。それは事故後がぐんと減っています。今年度もさらに減っています。ですので、世間の風潮を見て、学会員のほうも、全部原子力で置き換えるなどと考えている人は、さすがにほとんどいなくなっています。

次に、Q15、20年後の日本の電力消費の予測です。「現状程度」が一番多いです。「現状～半分」も増えていますが、2割程度です。今と同じか、今よりも多くなるだろうという予測が、事故の後でも主流です。原子力学会員もそうですので、どんな発電方式をとるにせよ、世間も原子力学会員も、発電量は増やさなければならない。増やしてくれるものだと期待しています。

次に、Q16は放射能・放射線に関する意見を聞いています。

「ア）身のまわりの放射能汚染が心配だ」。一般の人たちは汚染を心配していますが、学会員は心配していません。

「イ）子供や将来の世代への放射能・放射線の影響はゼロにしてほしい」。これも、一般の人たちはそう思っています。学会員はそうではありません。

「ウ）国で定めた安全基準が不安だ」。首都圏の方々は、不安に思っています。学会員の場合は、1年経って、不安が下がっているという形です。

「エ）安全基準が守られているか不安だ」。一般の人たちは、大半が不安に思っています。学会員は、そうではありません。1年経って、不安だという意見が減っています。

「オ）情報は正確であることが重要だ」。「カ）情報は分かりやすいことが重要だ」。これらは差はありません。皆その通りだと思っています。

「キ）放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じる」。これは面白いのですが、学会員は、1年経ってそうだという人が増えています。まあ、原子力学会もいろいろな分野の人がいますので。

「ク）現状程度の放射能・放射線の影響ならば受け入れられる」。首都圏の方たちは、3割程度は受け入れられると言っています。積極的に否定している人は、1年経って減ってきています。ですので、わずかながらですが、受け入れる気持ちは出てきていますが、でも、主流ではないです。学会員は、受け入れられるという人たちがほとんどです。

「ケ）放射能や放射線の状況について、国や専門家に大丈夫だと言ってほしい」。一般の人たちと専門家でニュアンスは違うはずなのですが、どちらも3割程度の人たちがそう言っています。

「コ）除染は技術的に不可能だと思う」。これは、実は、去年原子力学会で発表したときに、もめた項目です。公開のシンポジウムで発表して、マスコミの人たちが聞きに来ていたのですね。福島の新聞社がこれに敏感に反応しまして、大見出しで、「原子力学会の専門家は除染は不可能だと言っている」という記事を出して、福島県知事がカンカンに怒ったという事件がありました。原子力学会の中でももめたのですが、やはり1年経っても原子力学会員の意見分布は変わっていません。「あてはまらない」のほうが主流なのです。でも、原子力学会員のうちの4人に1人は技術的に不可能だと思っている。これは変わりません。一般の人たちは、不可能だと思っている人が少し減ってきているのですが、4割いま

す。

「サ）店で販売されている福島県産の食品は安全だと思う」。これは、今年度入れた項目です。悲しいことに、首都圏住民の 2 割の方は、それを否定しています。実は、最近、宮城県の塩釜周辺の主婦の方に話を聞く機会がありました。福島のものはいませんと言っていました。北関東のものも、他の産地のものがあるのなら、あえて北関東のものは買いませんと言っていました。この辺は私の分野でもあるのですが、風評被害がやはり消せないのだなというところです。

「シ）農地や住宅地の除染作業によって出たものを受け入れてもかまわない」。いわゆる除染ごみ、中間貯蔵などに関わってくるのですが、受け入れてもいいという一般の人はいますけど、3分の1程度です。一般の人たちの2割以上は受け入れられないと言っています。この辺りをどうするかということですね。これはこれからです。年次的にどう変化していくか見たいと思います。

「ス）放射能や放射線の状況のことはよくわからない」。原子力学会員も1割未満の人は分からないと言っているのですけれども、それはご愛嬌で。

Q17 が、「原子カムラ」プロジェクトに関連して、特に入れた質問になります。これは少しひねった形になっています。首都圏住民には、原子力に携わっている人や組織に対する印象を聞いています。原子力学会員には、一般市民が原子力に携わっている人や組織に対してどう思っていると思いますか、という少し回りくどい質問になっています。

まず、「ア）私は、原子力に携わっている人たちの価値観や考え方は、一般の人たちとずれていると思う」。確かに4割弱の首都圏住民は、ずれていると思っています。けれども、原子力学会員は、8割近くの人が、ずれていると思われると思っています。

（新澤） 思われていると思っているのですか。それとも、ずれていると思っているのですか。

（土田） 思われていると思っているのです。つまり、被害妄想が強いのです。

「イ）私は、原子力に携わっている人たちに感謝している」。首都圏住民の半分以上は感謝してくれています。でも、感謝されていると思っている原子力学会員は5%弱で、大半の人は、感謝されていないと思っています。

「ウ）人たちではなく組織に問題があるのだと思う」。首都圏の人たちは、結構そう思っています。原子力学会員もそう思っています。

「エ）権力志向だと思う」。これはあまり差はありません。ただ、やはり原子力学会員は、権力志向ではないと積極的に否定する人は多かったということです。

「オ）原子力に携わっている人たちは大変な仕事をしており、苦勞をしていると思う」。首都圏住民は、ちゃんとそう思っている人が大半です。でも、原子力学会員は、そうは思

われていないと思っています。ここが大きいところなのですが、原子力学会員は、一般の人たちから差別されていると思っているのではないかと。

(第3回の業務推進全体会で)原子力学会の関わっている方も入れて、この結果を発表したのです。そうしたときに、原子力学会員からどういう声が出たかというのと、この「原子力に携わっている人」というのは、原子力学会員のことではないかと。これは、福島の現地で防護服を着て、一生懸命働いている人たちのことをイメージして、一般の人たちは回答したのだらうと。それならば、「感謝している」、「苦勞している」がこういう高い数値なのだと分かるという意見が出ました。

(安部) 実際にそうだと思います。一般の人たちは、そのイメージだと思います。

(新澤) そのイメージでしょうね。

(土田) そうかもしれないのですが、でも、他の質問項目を見ると、そんなことでもないというようなどころも見えてきます。

「カ) 大企業に所属していて、恵まれていると思う」。学会員は内実が分かっているので、そう思っている人が大半です。でも一般の人たちは、原子力に携わっている人イコールエリートサラリーマンみたいなイメージを持っている人は、そんなに多いわけでもないようです。

「キ) 自由に意見が述べられないのだと思う」。半数以上は一般の人たちはそう思っています。原子力学会員でも、そう思われているのだらうという人はやはり多いです。

「ク) 原子力のことは専門家でなければわからないと思う」。やはり一般の人たちはそう思っています。原子力学会員も、そう思われていると思っっています。

「ケ) 自分たちだけ利益を得ていると思う」。これも、一般の人たちが思っている以上に、原子力学会員は、世間からそう思われているのだらうと思っっている人が多いです。

「コ) 原子力に携わっている人たちに好感を持っている」。正直に言って、好感を持っている人はいません。一般の人たちでも1割未満です。でも、大半は「どちらともいえない」で、好感は持っていないと積極的に否定するのは一般の人たちで2割強なのです。けれども、原子力学会員は、3分の2くらいの人たちが、好感なんて持ってもらっていないと思っ込んでいます。そんなことはないのですが。

「サ) そもそも原子力は倫理的に問題があると思う」と聞いたのですが、これはあまり差はありません。原子力学会員も一般の人たちも、3割くらいの人たちは、倫理的に問題があると思っっています。まあ、原子力学会員は、一般の人たちはそう思っっているのだらうということなのですが。それを積極的に否定するのは、首都圏住民で1割5分程度、原子力学会員でも4人に1人です。

やはり、この原子力ムラの問題というのは、倫理という問題もいずれは踏み込まざるを

得ないのだろうかと私は思っていますが、まあこれは個人的な意見です。

(新澤) 倫理的に問題があるというのは、どう捉えたのでしょうか。不可能なことをやろうとしているという意味でしょうか。

(土田) いや、私は、原子爆弾と原子力の平和利用と、見分けのつかない人がやはり多くいるのだろうと思います。原子爆弾が倫理的に問題だというのは、素直に分かるのですね。それと同じレベルで、原子力発電所も倫理的に問題だと考える方が、やはり一定数いるのだと思います。

(安部) バックエンド問題があると思います。何世代にもわたって、後の世代にその処理をゆだねることになりますよね。ドイツの原発廃止の議論でも、この議論が論点の柱のひとつになっています。現世代の贅沢のために、後世代にそういう負担をかけることが、本当に倫理的に正しいのかどうか。これが大きいのではないかと思います。

(土田) よく考えられている方は、そうだと思います。ただ、一般の方々がイメージするときには、そもそも原子力というのは、盗みをするとか、人を殺すとか、そういう悪さというようなイメージがあるのではないかと私は思っています。

(新澤) 私の友人で、原子力に非常に詳しい人がいるのですが、「これは神の領域だから」と言うのですよね。これは倫理的な話につながっているのだろうと思います。

(松田) 「倫理」という言葉が、一般の人に分かるのかな。

(土田) そこまでおっしゃいますか。なるほど。

(新澤) この質問は難しいですね。

(安部) 倫理というのは、いろいろなレベルがありますから…。

(松田) 私がもしこのアンケートを答えるとしたら、「倫理的に問題がある」という質問の意味が分からないから、どうしようかな、まあ適当に答えるか、となると思うのです。

(木村) この質問は、「わからない・しらない」もあるので、わからなければそこに丸はつけられるのですね。

(土田) ご説明しませんでしたけれども、ご覧の通り、首都圏住民では 13.8%が「わからない・しらない」に丸をつけています。それに対して、学会員は 2.5%ということになります。

(定松) 土田先生は、この倫理的問題に踏み込むとしたら、原爆とのつながりのことを念頭に置いて議論するのでしょうか。

(土田) いや、報告書レベルでは踏み込むつもりはありません。このデータだけでそこまで言えるものだとは思わないので。

(定松) いや、将来的に議論するとすると、原爆とのつながりをどう考えるか、という意味でおっしゃったのですね。

(土田) ええ。つまり、神の領域とも言えるし、人間が扱ってはいけないものなんだ、というような考えが大前提にあって、だから原子力発電は駄目、と考える方もいらっしゃるのではないかと。

(定松) 3割というのは、そういう感じの人が結構多いのではないかとということですね。

(新澤) 結構詳しい人でも、そう思っている人はいますよ。

(土田) では、次です。「シ」特に印象はない」。その他みたいな項目を置いたのです。学会員の半分以上は「あてはまらない」、つまり一般の方は何らかの印象を持っているだろうと思っています。

次に、Q18 です。これは事故前から聞いているのですが、一般の企業が信頼される理由を聞いています。事故を受けてもほとんど差はありません。「品質が高い」「経営状態が良い」「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」「社員の対応が良い」、当たり前みたいなことが並んでいます。

首都圏住民と原子力学会員を比べると、「社員が信頼できる」「顧客重視」の得点が、学会員は少し高いかなというのが目立つくらいでして、あまり差はありません。

83 ページ、Q19 ですが、省エネを心掛けた生活をしましたか、ということを知りました。これは今年度の新規項目です。震災の前からしている。震災後実施した。現在もしている。したことがない。これは全てに丸をつけてもいいように聞いたのですが、実際は 1 つに丸をつける人が大半だったみたいです。学会員は、震災前から省エネをしているという人が

半分くらいいました。一般の人は、3分1ぐらいです。震災後はぐんと増えています。現在も高止まりしています。

最後に、Q20です。原子力発電をやめるためであれば、どのくらい電気料金が上がってもいいか。首都圏住民は、「上げるべきではない」というのが主流の意見です。

先ほどの質問項目と組み合わせるとこうなります。これから将来、電気は今よりももっと使っていくだろう(Q15)。原子力発電はやめなければならない(Q6他)。電気料金は上げてもらっては困る(Q20)。この解をどうするか。おそらく、どこかに目をつむってもらわないと解はないというのが専門家の意見なのですが、一般の人たちは、この3つとも満たせというのが主流意見になっています。

学会員は、当然のことながら、「原子力発電をやめる必要はない」というのが大半の意見です。

時間をたくさん取らせていただきましたが、以上です。

(木村) この社会調査結果に関してご意見、ご質問がありましたら、少し時間をとりたいと思いますが、いかがでしょうか。

(安部) なぜ1年経って、原子力学会員は自信回復してきたのでしょうか。この2年の間に、自信回復できるような要素は、まったくないと思うのですが。

(土田) ひとつは、去年暮れの総選挙が大きかったと思います。原子力をやめるという民主党の公約を反故にすると発言した自民党が政権を取った。この調査は、その直後に実施したのですね。だから、やれるんじゃないかと思ったのではないのでしょうか。

(安部) そういうことなのですか。

(土田) おそらく、それが一番大きな理由だと思います。

(松田) あと、福島放射線のレベルが安定していて、下がり出していますよね。特殊なところ以外は。それは専門家から見ると、安心材料になっているのではないのでしょうか。

(土田) 放射線医学の専門家の人たちに聞くと、まあ、偏った人たちに聞いているのかもしれませんが、立ち入り禁止区域は危ないと。でもそれ以外については、気にして心の病になるほうがよほど危ないと言っていますね。

ある人は、あれは365日ずっといけば危ないということで危険区域の算定がされているのであって、きのこなども少し線量が高いのだけど、1年に1回くらいなら、私だって食べ

ますよ、とまで言っていました。

(松田) あちこちでワークショップや、放射線の勉強会みたいなものが開かれてきて、皆さん冷静になってきたのではないかと思いますね。特に、専門家だからなおさら、社会に対する安心感みたいなものが出てきたのかなと。首都圏住民はまだそこまではっていないのですけど。

(土田) 例えば、東大医学部の中川先生が、いろいろな発がん物質の影響をミリシーベルトに換算した表を作って、一般の人たちとの話し合いのときにそれを使っているのですね。換算すると、たばこの害は2200ミリシーベルトなのだそうです。中川先生曰く、原発の放射能の被害が怖いんだ、どうしてくれるんだと文句を言いに行く住民が、たばこを吸って、わきに子どもを連れている。いやいや、あなた、よく考えてくださいよ、というような話をされていました。

原子力学会員は、そういう感じで放射線の影響のことを考えているので、あまり心配していないのでしょう。

(松田) そうなのですね。

(土田) ところが、一般の人たちは、放射線はたばこの何十倍も危ないのじゃないかと信じていますから。どうしても、そこで食い違いがありますよね。

(木村) 私は、この原子力学会員の自信回復に関しては、もっと悲観的な見方をしています。1年経って、市民が忘れるより先に、自分たちが事故の記憶を忘れつつあるのだろうなど。そして、事故前の状況に戻りつつあるのだろうと。

彼らは、マスメディアにすごく叩かれたので、今はひっそりとしているのですよね。社会との接点を自分から拒絶している可能性すらある。そういう中で時間だけが経っていくので、意識は事故前の状態に回復してしまっている。もしかしたらこの回復は、とても危険な回復の仕方かもしれないなと思っています。

(安部) 社会とのコミュニケーションが取れないと、その中にはまりこんでしまって。人間というのは、自分のやってきたことを正当化する傾向がありますからね。おっしゃる通りですね。

(木村) そうなのですよ。だから、今回この調査をやって良かったなと思うのは、フォーラムを開く意義がこの中にたくさんにじみ出ているのですよね。

(松田) そうですよ。

(安部) 私は、56 ページの「国が定めた安全基準が不安だ」について、原子力学会員が不安に思っていないことが信じられないですね。これまでの国の安全基準に問題があったことは明らかです。原子力安全委員会も、例えば、1992 年に作ったアクシデントマネジメントに関する決定文書を、事故後 2011 年 10 月に撤回しています。私は、この回答結果に非常に不安に感じます。

(土田) これは原発に関してではなくて、放射線・放射能に限って聞いている質問なのですよ。

(安部) そうですか、これは原発の安全を聞いているわけではないのですね。それだったら、この回答でもおかしくはないですね。日本の基準は、むしろ厳しいくらいですから。

先ほどの話にもありましたら、たばこや食品添加物のほうが、よほどがんの発生リスクは高いですからね。チェルノブイリの場合も、無理やり退去させられた住民が、移転先で仕事がない、あるいは家族が切り離されたことによって、ストレスを抱えて死亡にいたるケースが多かった。

復興庁が、東日本大震災の震災関連死について公表していますが、福島県が異常なほど震災関連死が多いですね。住み慣れたところを離れることによる生活破壊、あるいは精神的なストレスによる問題点がもっと注目される必要があります。

(土田) 先ほどの塩釜の主婦の方ですが、チェルノブイリ事故のほうが福島より小さかったと聞いていましたよ。放射能の排出量は、どんなに多く見積もってもチェルノブイリの 6 分の 1 程度だと言ったら、嘘でしょう。福島のほうがもっといっぱい出ているでしょうとおっしゃっていました。

その感覚からすれば、首都圏住民がこういう回答をするのも分かりますね。こんな基準でいいのか、みたいな不安を持っているのではないかと。

(新澤) 私は、38 ページの「今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う」が重要だと思います。ここが、最初に市民と原子カムラとの乖離を埋めるべきところではないでしょうか。安全を確保することは可能だという市民がある程度増えれば、すべてがポジティブの方向に回っていきますよね。

私は個人としてもここに一番関心があって、周りの人といろいろ議論しています。それを早く打ち出さないと、なかなか市民の納得は得られないよ、と周りに言っているのですけれども。

私自身も、今までは安全だと思っていましたから、かなり推進派だったのですよ。でも、

ここにきて、いろいろな人たちとディスカッションしていると不安になりますね。その辺りについて、原子力学会なり、国が、もう少し意見を出してもいいのではないかと思いますね。

例えば、福島第一はあまりにも反応炉が小さすぎたのですよね。私でも分かります。あれだと、すぐに格納容器が爆発してしまいますよね。圧力が弱い。あんなものを押し付けられたのがいけないのだと、原子力学会の人も言っています。疑問はあったんだけど、そのまま導入したんだと。

(安部) マーク I のことをおっしゃっているのですね。

(新澤) ええ。三菱重工が作っているタイプよりもはるかに小さいですね。

だから、そういうちょっとした積み重ねをいくつもやっていかないと、市民の皆さんはなかなか安心しないですね。神の領域と言ってしまったらもうおしまいで。やはり何か、こういう総合的なやり方をすることによって、安全が保たれるのだよと。38 ページに同意するような市民がもっと増えないといけないと思います。

(木村) 私は、別プロジェクトで、原子力のリスクと安全についてのインタビューを首都圏の人たちに対して実施したのですが、技術的にもっと安全性を高める努力をしてほしい、という意見が多かったですね。ロボットもそうだし、いろいろなことがあるはずだから、安全性を確保していく方向の技術開発をやってほしいという意見が結構多いのですよ。

その市民の意見を原子力の専門家に見せて、こういう要望が出ているけど、それに対して回答をください、というプロジェクトだったのですね。それで専門家から来たのは、「情報を提供します」という回答でした。もっと技術開発をやっていきます、そういう努力をします、という回答が返ってこなかったのです。

そして、その専門家の回答を市民の人たちに見せて、またご意見を伺うという流れだったのですが、いや、回答になってないよね、って。

せっかく市民の側がプロアクティブにいこうとしているときに、専門家側がストップをかけるような精神構造になっている可能性もあるかもしれません。

(新澤) 東京大学も、もう少し技術的な面にフォーカスを置いたらどうなのですか。リスクマネジメントの観点と、技術的な安全性の強化と、両面ありますよね。両方に注力すれば、原子力工学科に参加する人は多くなるのではないですか。仕事は多いですよね。

(木村) おっしゃる通りなのですが、今はマネジメントのほうにかかりきりになっていますね。

(新澤) 両方やらないといけないですね。

(木村) そうなのです。起こったことに対応するための技術を開発するだけでなく、本質的な技術の安全性の向上を目指すのが本当の技術なのですが、それを忘れていてはないかという危惧はあります。

(新澤) 今、その辺りの情報発信が全然ないですね。まあ、皆しよげているから、できないのかもしれない、推進派と思われるから、言えないのかもしれないのですが。原子力学会辺りには、もう少し頑張ってもらいたいですね。

(木村) 実際に、私と付き合いがある広報担当者は、今、安全に関する情報を出しているのだろうか、という懸念をしています。いや、それは早く言わなきゃ駄目ですよと私は言ったのですが。安全にこれだけ取り組んでいますとか、今、そういう情報公開がほとんどなされていないですね。データが出ているだけなのですね。

(新澤) 1月に、東大の駒場の生産技術研究所で、原子力の廃棄物処理についてセミナーがありました。京都大学の中野先生とか、錚々たるメンバーが集まったのですが。私も出席しまして、とても参考になりました。

廃棄物はたらいまわしになっていて、どうするのだろうか我々は思っているのだけど、廃棄物の汚染レベルを下げる技術は六ヶ所村が本山ですけど、ああいうものを早くやっけないといけない。やらないと、どんどん廃棄物が出てきて、どうにもなくなると中野先生はおっしゃっていました。六ヶ所村の設備をきちんと完成させれば、この廃棄物の問題はかなりカバーできると。低レベル廃棄物になるから、それは地中に埋めてもいい。高レベルをいきなり地中に埋めるのは、後の世代に対して罪を犯すことになるかもしれないですね。そういうお話がありました。

そういう情報を、もう少し広く発信するべきだと思うのです。そのセミナーは、私は友人から誘いが来て行きましたが、知っている人たちしか行かなかったわけですね。

(松田) 高レベルをいきなりは埋めませんよね。

(新澤) 埋めないだろうと思うのですが、日本はそれもできないから、イギリスに持っていったりしているんですね。今、とても困っているのではないかと思うのですけれども。

(木村) 使用済み燃料については、いろいろ思うところもありますが、その話を始めると長くなってしまいますので。それこそ、松田先生と一緒にやっているワークショップで、私

は高レベル廃棄物の講師をしたりしますので。

(新澤) あれを早く処理しないといけないなと思いました。

(松田) 本当にそう思いますよね。

(木村) でも、そうですね。先ほどお話ししたインタビューなどでも、原子力のリスクとはなんででしょうかと聞くと、事故、そこから出てくる放射線・放射能、あとは廃棄物。この3つでした。

(松田) 抽出された500名の市民が、廃棄物についてこれだけ学習したのかと、びっくりしました。

(安部) 原子力関係の人や、工学者の人と議論していて共通して感じる違和感があります。例えばボイラーにしても、19世紀ごろに開発されて以来、何回も失敗をして、事故を起こして、改良を重ねてきているわけです。工学技術というのは、失敗の積み重ねによって安全なものになってきているという面があります。私の専門の鉄道もそうですし、航空機もそうです。

事故率や死者の発生率からいうと、火力発電所のほうがよほど危ない。しかし、原子力の場合は、事故が起こってしまうと取り返しがつかないので、既存の他の技術と同じように考えることはできないのです。ですから、起こさないような対策を十分しないとイケない。つまり、事故の性質が全然違うのです。火力発電所が爆発しても、爆発が収まればすぐにそこに立ち入ることができるし、住民も家に戻ることができます。でも、原発事故の場合は、放射線が放出されるので、それができない。

どうも工学者は、原子力発電もボイラーも火力発電所も、そして航空機も同じレベルで考えているのではないか。そこに私は違和感を感じます。原子力と他の技術が違うということを、工学者はあまり突き詰めて考えていないのではないか、という気がしてならないのです。

原子力学会の人たちは、工学者が多いので、そういう意識を持っているのだとすると、フォーラムで市民と対話をするとき、出発点のところでボタンの掛け違いが生じるのではないかと思うのですが、その点はいかがですか。

(木村) おっしゃるとおりだと思います。実は原子力に限らず、宇宙技術や遺伝子の話もそうなのですが、これからは、事故による実験みたいなことをやらずにリスクをいかに低減させていくかという技術開発をしなければならないのですが、そのフェイズに到達しているというイメージがないし、それに対する知恵はまだ少ないですよ。

(松田) それがこの研究で浮き彫りになって、学会発表されて、公に出ていくことが大事なのではないですか。

(木村) そこまで深く議論できるかどうかは分かりませんが、ただ、その前段階として、「安全神話」みたいなものがどうやって作られてきたのか、は話し合えるといいなと思って、フォーラムの議題にも取り上げているのです。

(安部) なるほど。

(定松) 今回の社会調査は、Q17、首都圏住民が原子力学会の人をどう思っているか、原子力学会員が一般市民に自分たちがどう思われていると思うか、そのギャップが一番面白かったと思うのです。

首都圏の方は、「苦勞している」「組織に問題がある」と意外と思っているけれども、学会員の方は、そう思われていないだろうと思っている。そういうギャップを埋めるようなところからフォーラムの話スタートすると、話がしやすいのではないかと思ったのです。

(土田) Q17 に関しては、穿った見方をすれば、エリート意識の裏返しとも取れるのです。自分たちは他の人たちと違う。違うからこそ、一般の人たちからネガティブに見られているのだ。そういう面もあるのではないかと思っているのですが。

(松田) 先ほど、首都圏住民が「苦勞されている」と思っているのは現場の方のことで、原子力学会員のことではない、というコメントがありましたけど、私はまさにそうではないかと思うのです。

フォーラムの場に出てくるのは原子力学会の先生方なので、ディスカッションをするときに、その点がきちっと見える形にすると、社会は安心するのではないかと思います。

つまり、どの分野でもそうですが、その分野のエリートの方たちは脚光を浴びるけれども、現場で作業をしている方たちにはあまり光が当たらない。そこを皆で支えあえるような議論をすると、社会全体としての温かさにつながっていくと思います。あら探しのような批判をするのではなく、そういう社会を浮き彫りにすることで、エネルギー政策そのものも理解していけるのではないかと思います。

ここは、一番議論しやすいところだと思うので、ぜひ議論していただきたいと思います。

(土田) そうですね。

(定松) ただ、「権力志向だと思う」みたいな質問もあって、一概に現場の人のことだけ

を想定しているとも言いきれないのではないかというコメントもありましたよね。その辺りはいかがですか。

(土田) そうですね。それは分離できないのですね。

正直に言いますと、この質問文を作ったときは、現場で作業をしている方たちのことはあまり想定しないで作ったのです。でも、作ってみると確かにそうなのですね。原子力学会員に当てはまりそうなことをイメージしながら作ったので、質問項目によっては、現場で働いている人には全然当てはまらないような質問もあります。

(松田) ただ、学会員の方は、現場で働いている方たちは単なる作業員にすぎなくて、原子力に携わっている人ではないと思っていらっしゃるかもしれない。

(土田) そこは非常に大きいところだと思います。

(松田) でも社会から見ると、現場で働いている方たちもやはり原子力従事者であって。そこにもし階級性があるとすれば、現場の方たちのことを話すことで、原子力のエネルギー政策そのものも語りやすくなるというか、議論が出やすくなるのではないのでしょうか。

(土田) 我々の中では、「原子カムラ」というのは、マスコミが勝手に作ったものであるとか、実態はないのではないかという議論もあるのですよ。

でも、本当にあるのだとすれば、その範囲、カテゴリー、定義というのでしょうか、どこまで入っているのかというのは、一般の人たち原子力学会員とのずれが、まずそこにあると思います。

(安部) 先端技術というのは、全てが自動化されているわけではありません。

例えば鉄道でも、毎晩列車が止まった深夜の時間帯に保線作業をやるわけです。これは本当に重労働で、危険な作業です。夏でも厚い作業着を着て、汗だくで作業している。冬は冬で、レールを取り替える作業というのは本当に寒いのです。私も何回も立ち会って現場を見ています。

原子力の現場も同じです。定期点検のとき高い線量の中、最終的に炉の掃除をするのは現場の作業員です。原子力というのは、20世紀の技術なのですが、最後は古典的な人間の手労働と、放射線を浴びながらの作業がないとメンテナンスができないという宿命を持っている。原子力学会の方たちは、その点について少し配慮が足りないといえますか、自分たちがやっている技術がそういうものなのだという認識が希薄なのではないかと思うのです。

そういう問題というのは、まさに危機対処のときに出てきます。今回の福島第一原発の

様子を見ると、例えば、東電の社員は重機ひとつ動かすことができないのです。だから、下請の人に来てくれと願います。下請の契約書の中にもああいう過酷事故は想定していないものですから、そういうことは契約書に入っていないのです。だから、下請の会社は拒否することもできるのですが、そうすると仕事がもらえないからということで、契約がないことをいろいろするわけです。事故時の緊急対処で、例えば消防車のホースを注水孔につなぐとか、重機を動かすこと自体も、東電の社員はできないのです。実は原子力というのはそういうものなのだ、ということが、原子力学会の人たちの視野の中に入っていないのではないかと考えています。それは、かなり深刻な問題だと考えています。

先ほどの倫理の問題も、そこにあるのですよ。そういう労働抜きに原子力発電の技術は成り立たないということは、倫理性の問題にも関わってきます。もっと広いえば安全文化にも関わることだと思うのですけれども。

去年の2月に政府事故調で中間報告を出したときに、海外の5つの国から代表の方に来てもらいピアレビューをもらったのですが、スウェーデンの健康保健庁の長官に言われたのはその点なのです。原子力学会に対しては、その辺りの質問も、もう少し切り込んでいただいたほうがよかったかもしれませんね。

(土田) 紙面の都合もありましたので。

(松田) いきなりパーフェクトなものではできなくて、やはり、繰り返しの中で生まれてくると思うのです。継続する事業の中で、私たちがそういう視点を持ちながらこのプロジェクトに関わっていくことで、カバーできるところがかなりあるのではないかと思います。

例えば、ディスカッションの進め方、場面設定の方法、議論の組み立て。2人がフェイストゥフェイスで会ったとき、最初にどんな質問をするかによって、議論がしやすくなったり、議論がしにくくなったりしますよね。

このプロジェクトの成果というのは、やはり原子力政策というものを、未来のエネルギーとして支えていくための要素を抽出していくことにあると思うので。

(新澤) このアンケートは非常に参考になるのですが、この先どのようにフォーラムを設計されるのか、そちらについて伺いたいのですが。

(木村) 分かりました。後半はそちらの説明をしようと思っていました。

ただ、この社会調査が、成果物としてはかなり大きいウエイトなので、少し時間を取って、ご意見を伺った次第です。

では、パワーポイント資料(2-1)に戻りまして、どのようにフォーラムを設計したのかという話をご紹介していきたいと思います。

(松田) その前にひとつだけ。この社会調査結果は、今私たちは土田先生に説明を受けたからよく理解できたのですが、素人が自分で読んで理解するのは難しいと思うのです。

(土田) 先ほどは飛ばしてしまいましたが、実は、5 ページから 9 ページに、今申し上げたことのエッセンスを文章化してあります。

(松田) 分かりました。読んでみます。

(木村) この社会調査結果 (2-2) もホームページにアップしてあります。

(松田) 素晴らしいですね。迫力がありますよ。

(木村) (スライド 9) それでは、パワーポイント資料に戻らせていただきます。スライド 9 からです。

具体的成果、社会調査の実施、の続きになります。フォーラム応募を実施したということです。今、「フォーラムへのご協力のお願い (資料 2-5)」という資料を配布させていただきました。こういうものを作って、応募したということになります。

(スライド 10) 資料 2-5 の内容に関してですが、スライド 10 以降の「(2) フォーラムの設計」で検討した結果を盛り込んでいるということになっていますので、パワーポイントのほうで説明したいと思います。

まず何をしたかというところ、コミュニケーション・フィールドの種別を整理しました。139 種類の手法について、市民におけるパブリック・インパクトのレベルに対応した整理を実施しました。

それから、コミュニケーション・フィールドの実践事例の整理ということで、コンセンサス会議、ディープ・ダイアログ、シナリオ・ワークショップについて、情報を収集しました。若松先生が実際にこれらの手法を実践して、その結果を書籍にまとめられています。これを中心にして整理をしています。

また、Renn らが書いた本を中心に、西欧におけるコンセンサス会議の実践事例の整理を行ないました。今回のフォーラムは、必ずしもコンセンサス会議と同じものではないのですけれども、こういう市民参加の事例と相対化させるということで、調査をしております。

また、少し毛色が変わりますけれども、ファシリテーションに関する資料も整理しております。フラン・リース氏、堀氏の資料を中心にして、ファシリテーションの方法論を整理したということです。

(スライド 11) 以上のようなことを踏まえて、明確になったことをいくつか挙げており

ます。

1つ目は、コミュニケーション・フィールドは、情報提供タイプから市民参加タイプまでの開発が進んでいるようだということです。本研究で参考となるのは、市民参加タイプのフィールドであろうと思われます。

市民参加タイプのフィールドにおいては、主はあくまでも実施者（≒専門家）側になります。市民は、実施者（≒専門家）側が設定したフィールドに「参加」して、専門知識は実施側が用意して、市民がそれを学習して意見を述べていくという流れがどうしても主流になっていく。その中で、市民がどの程度の権限を持ちうるか、それがパブリック・インパクトですけれども、で分類がされていくということになります。

したがって、既往の研究というのは、市民が、専門家側が用意した枠組みの中に入って、市民が分析の対象になる、ということが主のようです。若松先生の研究は、「市民参加が実際に可能かどうか」ということを目的にした、従来型の市民参加の研究になっています。

（スライド 12） 本研究では、フィールドの設定は実施者が行なうものの、市民と専門家の「対等な立場」でのコミュニケーションを目指すということが目的であり、そもそもこういう取り組み自体が新規性が高いということが学術的に再確認できたということです。

フォーラムは、市民と専門家の両者が参加するタイプで、まったく新しいコミュニケーション・フィールドと位置付けられるということです。今までは、専門家が用意したフィールドに市民が参加するというものですが、今回は、市民と専門家が、我々が用意したフィールドに、両方の立場で別々に参加するというタイプであると考えられます。

リスク・コミュニケーション、リスクガバナンスといわれるような観点からすると、こういうフィールドの開発は切望されているもので、かなり価値の高いものになりうるのではないかと。こういうことを主張していきたいと思っております。

そして、実際のフォーラムの設計に関しては、若松先生のガイドラインを参考にしました。「観察者の目的設定」から始まって、「フォーラムの目的設定」、「テーマ研究、専門家ネットワーク」、「市民パネルの募集、決定」、「フォーラムの内容、段取りの決定」。こういう5段階でやっていくことになります。

（スライド 13） まず、「観察者の目的設定」です。これは、我々の目的設定ということになります。

ここに「ムラびと」という単語があります。専門家、学会員といっても難しいので、どう呼ぼうかということを考えて、原子カムラという名前があるので、「ムラびと」と呼ぶことにしました。

「ムラびと」と「市民」との協働によって、「原子カムラ」をどうやって越えていくか。そういうことを考えたい。そのために、ムラびとと市民とのコミュニケーションの場を設計して、そのムラびとと市民の相互作用を学術的に記述して、「原子カムラ」の境界を越え

るための要件を洗い出す。これが我々の目的になります。

これを受けて、「フォーラムの目的設定」はどうするか、議論しました。結果として、フォーラム参加者の目的は、我々の目的と一緒にしようということになりました。すなわち、市民とムラびとに参加してもらい、一緒にこの境界を越えるためにどうしたらいいのかということを考えていけるような、きっかけを作りたいと。さらに、何かをここで決めようとするものではないということも確認しております。

その下に、我々が考えた市民のメリット、専門家のメリットを載せておりますけれども、これは後で参照いただければと思います。

(スライド 12) 若松先生のガイダンスに従うと、3 番目は「テーマ研究、専門家ネットワーク」です。これは、今回のフォーラムに関しては、検討しません。

従来型の市民参加のフィールドにおいては、何か情報を提供し、そこに市民を参画させるということだったので、専門家をしっかりと最初に設計しておく必要があります。しかし、今回は、そもそも市民と専門家が対等であるので、今回は「テーマ研究、専門家ネットワーク」検討していません。

むしろその部分は、ファシリテーションによって、市民と専門家の間をうまく取りもっていくということで考えていきたいと思っています。ファシリテーションについては、後ほど触れます。

(スライド 14) スライド 14 に戻ります。次は「市民パネルの募集、決定」です。

1 月実施の調査から、それぞれ 10 名を選択する。メンバー選択は、社会から見てなるべく公正でなければならないということで、選抜方法も以下のように決めています。

原則としては、年齢、性別、原子力の利用、を中心にして、公平に取れるようにしようということ。専門家の選択には専門領域を考慮するという。これは、専門家は原子力の利用の意見が基本的には偏らないだろうということに基づいています。

さらに、応募者が少ない場合には、年齢、性別、原子力への意見のバランスを見て、追加をするということで、10 名ずつは確保したいということを決めました。

これに基づいて参加者の決定を行ないました。それはスライド 16 に書いてありますけれども、その前にスライド 15 を説明します。

(スライド 15) 最後に「フォーラムの内容、段取り」を検討したということ。です。

まず、フォーラムは全 5 回で、5 月から 7 月の隔週の土曜の午後に実施することになりました。参加者は、この 5 回全てに参加することになります。会場は、東京都内のどこかということで、ここはまだ確定しておりません。第 1 回から第 5 回までの日程は確定済みで、実施内容等も簡単ながら検討しております。

第 1 回はオリエンテーションと、『原子カムラ』とはなんだろうか? ということで、

ここはかなり詳細に検討して、模擬フォーラムもやって、実際の運用を検討しているところ
です。

第2回、第3回、第4回は、今のところ、「原子カムラ」にある課題、省エネを考える、
安全神話を考える、となっています。これは予定です。実は、第1回のフォーラムを受け
て、第2回の議題も柔軟に対応したいという設計をしています。従って、フォーラムは隔
週で行われるのですが、2週間のうちに次回的设计をしっかり検討するというスケジュール
になっています。

最後の第5回は、このフォーラムを通して、「原子カムラ」の境界がどうなっただろうか
ということを、自分たちで振り返ると。こういう設計になっています。

さらに、5回のフォーラムが終わった後に、一般公開のシンポジウムを開きます。実は、
フォーラムは一般公開されません。マスメディアにも公開しません。ただし、話し合われ
た内容はすべて逐語録にして、個人が特定されない形にして公開します。メディアから問
い合わせがあった場合には、研究者が対応して、もしご興味があるようでしたら、逐語録
等のサイトは整備していますので、そちらを参照してくださいと。さらに、一般公開シン
ポジウムは、いろいろな人たちをお呼びしてやることになりますので、こちらをご覧く
ださいという形で対応しようと考えています。シンポジウムは8月末を予定しています。5回
のフォーラムが終わった後に、その内容の要約を中心としたシンポジウムを開催しようと
考えております。

最後に、「コミュニケーション・マニュアル」というものを実は作成しています。これは
フォーラムを実施する際のフォローとして活用できるものということで、スライド17以降
に参考資料として掲載しております。

(スライド18) これは、Rennらの文献、ファシリテーションの文献などを参考にして、
コミュニケーションに必要な部分、ファシリテーションに必要な部分を抜き出して整理し
たものです。

参加者には、あらかじめこの資料をお送りして、少し眺めておいてくださいと。それか
ら、第1回のオリエンテーションのときに簡単に説明をするつもりです。話し合いが、と
かく感情論でぶつかってしまうことがありうるので、そういうところをどうやって整理し
ていくのか、そのためのポイントや、相手の話を聞くためのポイントを、コミュニケーシ
ョン・ルールとファシリテーション・ルールという形でそれぞれまとめています。

我々も、ファシリテータとしても、そういう観点からファシリテーションの補佐をする
ということになります。感情論で衝突するのではなくて、根本的にどこが認め合えるところ
なのだろうか、そういう方向付けができるようにしたいということで、模擬フォーラム
の中で、我々の中で訓練をしているということになります。

(スライド16) 最後に、スライド16に、フォーラム参加者の決定について書かれていま

す。

元々は、市民の応募はたくさん来るだろう、専門家はあまり来ないだろうと踏んでいたのですが、逆でして、市民は応募が足りなくて8名、専門家側からは25名の応募があったということになります。

市民については、性別、年齢、原子力に対する意見のバランスをとって、8名中6名にお願いをします。4名は、バランスをとるように追加をしようと考えております。専門家側は、年齢、領域のバランスを考慮して、10名が確定しています。

ここまですを振り返って、特にこの参加者の決定というところで懸念される点、明らかになった問題点を整理しておく必要がありますので、ここで整理してあります。

まずは懸念される点です。フォーラムに参加を希望する専門家は、リスク・コミュニケーションなどに関心がある人ばかりになってしまうのではないかと。おそらく、そういうことになっていると思います。運営側が専門家を選んで依頼する方法もあるけれども、忖意性が高いので、1サイクル目は調査票から人選をしよう。そういう課題がありうることを指摘しておいて、実際にフォーラムを運用して様子を見て、本当にそういう問題があったら次年度はそれを踏まえて参加者決定の方法を修正する必要がある、と考えております。

応募が少ないということについては、参加しやすい環境を作る必要があるということですが。現在、市民の追加応募をしているのですけれども、この中で一番ネックになっているのは、5回全部に参加するということです。やはりフォーラムの回数が5回というのは多いのではないかとというのが、いろいろな人の意見のようです。ですので、例えば、今は午後に5回だけど、丸1日を3回にする、というような減らし方も、次年度以降考えたいと思っています。

フォーラムが終わった後に、参加者にインタビューをする予定ですので、どこが条件として一番厳しかったですか、みたいな質問もして、ここを明確化していきたいと考えています。

あと、これは私が懸念しているところなのですが、応募者は意見が偏っている可能性がある。つまり、今回市民で応募してきた人たちは、原子力を利用していくべきだ、という意見の人がゼロだったのです。それなので、8名の中から6名を選んで、残り4名は、「どちらかといえば利用していきべき」や「どちらともいえない」という意見の人たちをちゃんと入れましょう。8名全員採用ではなくて、6名にしたのには、そういう経緯があります。

こういう枠組みに関しては、そもそも参加するという人は意見を言いたい人たちで偏っている可能性があるということ。少なくとも今回は、原子力に対して推進側の意見を持つ者の応募がなかったということで、原子力に対する意見のバランスが大切であると考えるのであれば、次回も個別に調整していくような枠組みを考える必要もあるのではないかと。ここについて、社会的公正性という観点からどう考えていったらいいのかということは、次年度以降しっかりと検討していきたいと考えています。

ということで、以上が、社会調査や我々が勉強した結果を踏まえて、どのようにフォーラムを設計したかということの説明になります。

(新澤) どういう進め方をするのかは、よく分かりました。

企業においては、経営課題を会社のいろいろな立場の人が共有して、どういう問題があるのか、どのように解決していくのかというコンセンサスを得なければいけないので、問題解決セッションというものをよくやるのですよ。

まず、どういう問題があるのか。ここでは、きっと、ギャップが問題だと思うのですね。ギャップが大きいところが問題だと思うのです。そういうものを拾って、フォーラムの議題に乗せていくと思うのですが。

セッションをやるときには、テーマが広すぎると話が散漫になってしまうので、できるだけ領域に分けなければならないのです。セッションリーダーというファシリテータ役の人が、事前に準備しなければいけない。セッションリーダーの役割は非常に重要なのです。話が発散してしまいますと、全然かみ合わないので、答えも出ないし、コンセンサスも得られないのですよ。

「安全神話」にしても、いろいろな領域がありますよね。それをセグメントに分けて、1つ1つ順番にやっていかないと、話が発散してしまうのです。我々コンサルタントは、そういう手法をよくとるのですけど。1つ1つ順番に議論する。現象面で、今どうなっているか。原因は何か。それを取り除く方法は何か。こういう三段論法でいけば、大抵の場合、コンセンサスが得られるのです。非常によく似ているなと思ったから、今申し上げているのですが。

要は、ギャップを埋めればいいわけです。ギャップが大きいところを問題点と考えれば、なぜギャップがあるのか、が原因なのです。それらを挙げて、その原因を潰すのは何か、という順番で議論すればいいと思うのです。

そういう観点からフォーラムのテーマを見ると、『原子カムラ』にある課題」、これは問題提起だからいいとして、「省エネ」「安全神話」は広すぎるような気がします。広すぎて、話が散漫になってしまうのではないか。いろいろな問題の領域がありますよね。それをある程度整理しておかないと、皆さん、勝手気ままに言いますよ。そうすると、バラバラに言いたいことを言っただけじゃないか、となってしまうので。そこがキーだと思います。

(木村) ありがとうございます。私たちも、「原子カムラ」の境界を作る一番の原因は、ギャップだと考えています。そのギャップをどうするかということが、やはり一番の問題点なのです。

その原因として我々で考えたのが、「社会的リアリティ」です。「社会的リアリティ」というのは、その人がどういう環境で何を考えて生きているのか、ということです。それがそもそも共有されていないところに、問題があるのではないかと考えているのです。

なので、第1回はふわっとしたテーマで、『原子カムラ』とはなんだろうか?』として
います。ここで何をやるかという、ディスカッションではなくて、自分はこう思っ
ています。自分はこう思っています。というのを、模造紙に貼っていただけな
のですよ。自分はこう思っている、なぜこう思ったのか、みたいなことを皆
の前で説明していく。そういうグループワークを3回やる。それを通じて、
自分たちがどこにいるのかということを経験することによりかなり時間を使
おうと思っているのですね。

その上で、では、第2回以降はどういうことについて話し合いますか。これを参加
者に聞こうと思っています。

というのは、今は(予定)としてテーマを出していますが、新澤先生がおっしゃ
るようにブロードになってもおかしい話になってしまうし、かといって、運
営側で決め打ちしすぎてもおかしい話になってしまう。ですから、その場
その場で、次回はということについて話し合いますかというのを最後に時
間を取って話し合っ、それでその回は散会して、次回へ、というようなター
ンで繰り返していこうと思っているのですね。

(新澤) その組み立て方ですけども、参考になるかどうか分かりませんが、経営
戦略を作るときには、どういうビジネスプロセスがあるかを整理するの
ですよ。こういう領域があるね。うちは、ここがプアだね。ファシリテ
ータがそういうことを事前に準備しておいて、ここはどうすればいい
んだ、という議論をすると、非常に納得感があるのです。

少し懸念されるのは、繰り返しになりますが、第1回は皆の情報共有だから
いいのしょうけれども、第2回、第3回、第4回といくときに、話が
発散してしまう可能性があります。

(木村) はい。我々の中でも、その点は懸念です。なので、フォーラムは2週
間に1回ずつあるのですが、その間に必ず1回会議をすることにしてい
ます。「フォーラム研究会」というのですが、その中で、次回は
どうするかを議論していこうと思っています。

(新澤) もっと具体的に言うと、第1回は『原子カムラ』とはなん
だろうか、その課題はなんだろうか』として、最初に課題を出してもら
って、それを領域にくくれば、集合ごとに問題がディスカッション
できますね。

(木村) そうですね。ひとつのブレインストーミングの手法ですね。

(新澤) はい。最初はそういうブレインストーミングをして、言
いたいことを言ってもらおう。どういう問題があるのか。課題がある
のか。10個くらい出してくれば、そのうち3つを第2回にやろう、
次の3つは第3回にやろう。そういうセグメンテーションをしないと、
しつこいんですけど、話が
発散してしまうのですよ。

(木村) わかりました。そこは注意するポイントとして、検討させていただきます。

(松田) 私としては、この社会調査の結果をリンクさせると、話が見えやすくなるのではないかと思います。お互いに、ひとつのものでも見方がこんなに違うんだ、というのを共有していく。その結果、アンケートの内容も深まるのではないのでしょうか。

(新澤) 今松田先生がおっしゃったように、アンケートの結果を参加者に見せる。ここはギャップが大きいですねと。というようなことから、どういう課題があるのかというのを集約していくという方法もありますよね。ファシリテータの腕次第ですけれども。

それを第1回でうまくできれば、テーマがいくつか出てきますから、それを順番に、第2回、第3回、第4回で議論していけばいい。ぜひそれをやられてはどうでしょうか。

その方法論があるのです。私が前に東大でグローバル人材の育成というものをしていたときのものです。

(木村) ありがとうございます。検討させていただきます。

(安部) 第3回の「省エネを考える」は必要なのでしょうか。テーマが広すぎて、時間の限られたフォーラムだと、難しいような気がします。どういう意図で、このテーマを入れられたのですか。

(木村) ひとつは、あまり原子力の技術寄りの話ばかりにならないようにしたいという意図があります。市民もムラびとも、お互いに関心はあって、関係はしているのだけれども、お互いに「専門家」ではないという状況を作りたいという意図があったということです。

あとは、一緒にフォーラム設計の検討をしているNPOの方といろいろ話をしているのですけれども、やはり福島以降、省エネの意識が高まっているということ。

それから、原発がなくなろうとしている動きの中での、コスト問題とか、そういうことも実は共有しておきたいと考えています。どこにギャップがあるのか。特に、将来エネルギーに関してのギャップが大きいので。「将来エネルギーを考える」というと仰々しくなってしまうので、「省エネ」くらいにしたらどうでしょうか、というアイデアです。

ただ、それこそ、どうしても発散しがちなので、もう少しまとめていかないといけないかもしれないですね。

(安部) そういうことなら、「省エネ」でもいいかもしれないです。つまり、第2回、第4回は、原子力学会員のほうが知識量のはるかに多いから、原子力学会の人が討論をリード

しそうな感じですよ。ところが、第 3 回は、それこそ新エネルギーの話であれば、市民の代表の方も議論ができるかもしれない。そういう意味では、フォーラムはまさにこのテーマで成功するかもしれないですね。

(木村) 従来のコミュニケーションを考えていくと、情報というのはあるところからないところに流れていくものなので。そういう状況でありながらも、お互いに尊重できるようなスタンスはどうしたら作れるのか。そういうこともどこかで見つけていきたいと思っています。

(安部) 第 2 回、第 4 回は、情報が多いところから少ないところに流れる、そういうフォーラムになる可能性があります。そうすると、市民代表のほうは不満が残る可能性もありますね。

(木村) ギャップがますます広がってしまうかもしれませんね。

(松田) 市民はこの分野では素人の方々ですから、むしろ大胆に発言されてくると思います。大丈夫ですよ。

(安部) いや、ただ、このフォーラムの狙いは、事実即して、対等な対話で、ということですよ。

(木村) はい。

(新澤) それだったら、テーマが(予定)とあるけど、最初に、参加者に何をテーマとして取りあげていくのかを聞く、というのが一番対等な考え方ですよ。我々がコンサルタントするときも必ずそうです。だから、第 2 回、第 3 回、第 4 回は(仮)にしておいたほうがベターなのです。決めてしまっていると、主催者側がシナリオを作っているように感じられますよね。

(木村) そうなのです。

(新澤) それは最初の趣旨と反しませんか？

(松田) だから、(予定)としているのですよね。セッションの中で決めるということですよ。

(木村) そうです。そのことを、第1回のオリエンテーションの冒頭で言おうと思っています。予定と書いてありますけれども、あくまで予定ですと。各回の最後の時間で、次回のテーマを皆さんと話し合いますと。

でも、今の新澤先生のお話を聞くと、確かに最初にある程度出してもらって、それを基に何を話すかを考えましょう、としたほうがいいですね。

(新澤) ええ。私どもは、こういう対等な立場でやるということを意識していますから。

(安部) 『原子カムラ』にある課題「安全神話を考える」というのは、やや仰々しい気がします。

要するに、「原子力って安全なの？」ということですよ。そのテーマで専門家と市民の対話が進んで、その結果、やはり原子力学会の人は安全神話に凝り固まっているのね、という結論が出るかもしれない。例えば、「原子力発電って安全なの？」とか、そういうテーマのほうがいいのではないのでしょうか。

『原子カムラ』にある課題に関しては、「専門家と市民の問題の捉え方はなぜこんなに違うのか」とか。

(松田) いいですね。私も、「安全神話」というキーワードは使い古されているから、日本語として他の言葉はないかなと思って考えていたので、安部先生の話に賛成です。

(安部) そのほうがいい気がしますけど。このタイトルだと、「運営側は、市民に、安全神話は崩壊しているのだと言わせたいのではないか」と思われるかもしれないし。「原子力って安全なの？」くらいのくくり方のほうが、活発な議論になるのではないかと思うのです。

(木村) そうですね。分かりました。

実は、もう時間が超過していますけれども、定松先生、何かございますか。

(定松) 必ず突っ込みが入るのは、市民の選定のところですよ。偏りがあるというのも想像はつきますし、木村先生が偏りを補正されたいというのも分かるのですが、8名応募があって、2名外して、4名追加する。そうすると、意地悪な見方をする方はいるはずで。

少し偏っていても、サイクル1なので、8名呼んでしまってもいいかな、と私は思ったりするのですが、どうでしょうか。それから、その8名は、どの辺りに偏りがあるのですか。

(土田) 例えば、「20代の男性」とか、同じカテゴリーに多くの人が入ってしまって、そ

こだけ厚くするわけにはいかないというような形で外したり。そういう選び方がメインですね。

それから、原子力に関する意見の分布は見ています。なるべく 500 名の全体の分布に近づけるようにしようと。そうすると、反対の人しかいないというのは、明らかに調査結果と食い違うので、まずいということです。

(定松) 賛成か反対か、というときに、賛成の人がいなかったということですか。

(木村) はい。具体的に言うと、「フォーラムへのご協力のお願い」(資料 2-5) の後半に、実際に用いた申込書があるのですけれども、「今後、原子力発電を利用していくべきだと考えますか。それともやめるべきだと考えますか」という質問に対しての回答です。

(定松) これだと、5 段階になっていますけれども。

(土田) 応募者がほとんど「5. やめるべきである」で、せいぜい「4. どちらかといえどやめるべきである」なのです。明らかに意見分布が偏っているので。

(木村) 別の調査の話なのですが、ある事業について、「推進」から「反対」の軸でアンケートを取って、話し合いの場に参加したいかどうかを聞いています。推進側の方は、別に参加したくないのです。そういう意識決定に参画したいというのは反対側の人が多いという結果が出ています。

今回のこの結果は、それとよく似ているなど。応募という形だと、反対意見を持った方だけが出てくるという結果が見えたなど。

何を真とするか、ですね。応募してきた方だけを選ぶことか。バランスを取るることか。

(土田) 難しいところですね。原子力の賛成はサイレントマジョリティーだと言われています。これは 10 年以上前からです。サイレントはサイレントなので、何か話すといったときに、本当に無言になるかもしれない。ですが、あえて出てきてくださいと。

(新澤) やむを得ないでしょうね。原子力学会の人がポジティブな意見を言っても、市民側は耳を貸さないかもしれませんからね。そこはうまくやらないと、結論は共有できないでしょうね。

(安部) あの人たちは原子力をやりたいから、あんなことを言っているんだ、と思われてしまって、そもそも議論を受け入れてもらえないかもしれないですね。ただ、これはやってみる価値は非常にあると思います。

(松田) 面白いですよ。それに、先生たちの学者としての力に、私は期待していますから。

(木村) ありがとうございます。

(新澤) ファシリテータは誰がやるのですか。

(木村) NPO の元気ネットの方にご協力いただくことになっています。今までも、一緒にフォーラムの設計を議論してきました。

(新澤) ファシリテータというのは、会話も外交的でないといけないし、鋭くなくちゃいけないし、相手を傷つけてはいけないので。話が非常に茫漠としていたら、話の意図を質問しないとイケないし。何を話しているか分からない人もいますからね。相当難しいですよ。

(木村) 相当難しいと思います。今回、ファシリテーション・ルールという形に整理したわけですが、難しいと言っていましたね。

(新澤) 誰かにお願いするのです。木村先生がやるのではなくて。

(木村) 私がやるわけではないです。高レベル放射性廃棄物のワークショップでファシリテータを何年もやっているような方々にお願いしています。

(安部) ベテランですね。

(松田) 木村先生のところに通って、訓練をされている人たちだと思っていただければ。

(定松) そういう意味では、今回市民参加者は 4 名追加したわけですが、つまり、バランスでいうと 6 名は「5. やめるべき」か「4. どちらかといえばやめるべき」ということで 4 名追加されたのでしようけれども、ファシリテータの方には、その辺りの事情を最初に説明してもらったほうが後から見られる場合に公正感が増すでしょうし、逆に「賛成派の方はどちらかといえば（参加に）あまり積極的ではなかったのも、むしろ賛成派の意見をできるだけ引き出したいと思っている」とみたいなことを、最初に言ってもらってもいいかもしれないですね。

(木村) そうですね。

市民が反対派だけになってしまって、フォーラムに参加した専門家の人たちが、「ああ、市民ってやっぱりこういう人たちなのね」と思われるのも嫌だな、というのがあります。

そういう対立が起こった状況でどうやってメディエーションしていくのかというのも別の課題ではありますが、今回はそうではなくて、全体としての様相の中で、自分をどう位置付けていけるのかということにも重要なポイントがあると思っていますので。

(松田) 私たちも、見てみたいですね。

(木村) 関係者は、口出しはできないけど、見ることは可能ですので、ご要望があれば、調整したいと思います。

(新澤) 例えば、社長は、ファシリテーションしてもいけないし、セッションの参加者でもいけないのですね。会社の中では社長が一番偉いから。後ろで聞いていてくださいと。できるだけ発言しないでくださいと。よほど間違っていると思ったときだけ、ご意見ください、としているのですよ。できるだけ皆が対等じゃないといけませんから。

木村先生もおられて、ここは技術的に見たらこういう意味なのですが、ぐらいのことは言われたほうが、議論が正しい方向に進みますね。誤解したまま行ってしまう人もいますからね。

(木村) 私自身も、フォーラムが始まってしまったら、必要ところで口は出すのだけど、基本的にはオブザーバーの立場です。

(新澤) うまくいくといいですね。

(木村) ぜひ、ご覧いただければと思います。

2. 次年度の計画について

(木村) ということで、今日の議題は以上ですが、最後に、次年度の計画について少し説明したいと思います。実は、資料 2-1 のスライド 40 以降に来年度の計画が載っています。

簡単に言いますと、フォーラムを実施して、意見形成（意見変容）のプロセスを分析していく。さらに、第 2 サイクルに入って、社会調査を実施する。これが次年度の業務になります。

大きな発表としては、私は今年度いっぱい東大を辞めまして、NPO に入ります。次年度は NPO でこのプロジェクトを動かしていくことになります。新しい体制表がスライド 47 にあります。

そのほうが、少なくとも姿形は第三者的になりうるということで、質を高めるためにもこういう方向にしたいということ文科省にも言って、次年度から OK ということになりましたので、そういう方向でやっていきたいと思っています。非常にシンプルな組織になりますので、それもひとつのメリットかなと思っています。

3. その他

(木村) それから、次年度は外部評価を 2 回予定しています。中期と最終の 2 回ということですが。

フォーラムが終わって、シンポジウムが終わるのが 8 月末ですので、それが終わって、成果が一通り出始めてきたところで 1 回中間評価をしようかと思っています。そして、3 月くらいに最終の外部評価を行なっていただきたいというような計画を立てております。

よろしければ、来年度も先生方には外部評価委員会の委員になっていただきたいと思っていますけれども、よろしいでしょうか。

(委員一同) (同意)

(木村) では、次年度もよろしくお願いいたします。

では、本日はこれで終わりにさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

以上